

柏崎市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画策定に係る  
第2回介護事業者等意見交換会について

## 1 目的

第9期介護保険事業計画策定に伴い実施した各調査の結果（在宅介護者が就労を継続するために必要と考えるサービス、ケアマネジャーから見た在宅生活の継続が困難な利用者の生活改善のために必要なサービス等）を市内事業所と共有し、サービス基盤の在り方を議論するため。

## 2 概要

在宅介護実態調査、在宅生活改善調査、特別養護老人ホーム入所申込状況調査、介護人材実態調査結果の概略を説明し、各事業所の人材確保の状況、介護ロボットの導入状況等を確認し、介護サービス基盤の在り方等について検討した。

日 時：令和5(2023)年6月28日(金) 午前10時から  
同日 午後1時30分から

会 場：柏崎市役所1階多目的室

参加者：33名（午前24名、午後9名）

## 3 意見の内容

### 資格取得費用に関する補助について

- ・(社会福祉法人) 市の補助制度も活用し、残りは法人負担としている。  
ただ、制度的に、職種が異なると補助ができない(生活相談員が介護支援専門員の資格を取得する場合等)
- ・(社会福祉法人) いったん本人の負担となるが、市の補助金と法人負担により、最終的には本人負担はない。
- ・(株式会社) 法人が三幸福祉カレッジと提携しており、職員が受講した場合に受講料の割引がある。また、法人としても費用の一部を補助している。また、合格した際は、祝金を渡している。
- ・(株式会社) 介護福祉士の資格を取得した際、祝金を交付している。  
提携先の研修機関で初任者研修、実務者研修を受講した場合、半額を法人負担としている。

### 介護ロボット、ICT 機器の導入状況等について

- ・(特定施設入居者生活介護) ベット下のセンサーでバイタルチェック等を行っている。この導入により、必要最低限の見守りで済むことから、夜勤の負担軽減につながっている。また、タブレットで情報共有を行っている。主として介護記録である。

加えて、スマートスピーカーを導入しており、従前と比較し自由に音楽（BGM）を流すことが可能となっている。

介護ロボットについては、扱いにくく、操作性に難がある。また、コストパフォーマンスが低いため、導入は難しい。

- ・（特定施設入居者生活介護）ベットセンサーを全室導入済み。電子カルテ端末を使用し、ペーパーレス化ができています。  
ネックスピーカーを導入している。インカム的に使用し、耳の痛みがなく使用可能。  
介護ロボットと言えるかどうかは微妙だが、立位を補助する機械はある。介護ロボットは費用面で導入が難しい。
- ・（特別養護老人ホーム）ベットセンサーを導入しており、夜勤職員の負担軽減につながっている。
- ・（看護小規模多機能型居宅介護）介護ソフトへはパソコン入力だが、訪問時においては手書きで記録をしている。その電子化が課題。  
5つの部屋に、移乗リフトがある。利用者の状態によっては痛みがあり使えない場合はあるが、全く使っていないわけではない。
- ・（居宅介護支援）フルタイムの職員にはタブレットを渡している。
- ・（小規模多機能型居宅介護）主に軽度の方を受け入れているため、介護ロボットの導入の予定はない。
- ・（認知症対応型共同生活介護）見守り支援の機器を導入している。夜間帯の安眠の確認が可能。これにより都度の巡回が不要となり、負担軽減につながっている。  
うまく使えないと宝の持ち腐れになってしまうが、使いこなせる職員とそうでない職員、利用者によっては機械に拒否感を持つ方もいて、十分な活用が難しい。
- ・（通所介護）タブレットは一時期リースで試したことはあったが、新しいやり方をすると介護者の負担になってしまうため、導入を見送った。
- ・（特定施設入居者生活介護）現状導入していない。移乗も人の手で賄っている。個人的な考えにはなるが、直接的にケアをするのが介護の仕事だと思っており、「ロボット」という名前にどうしても抵抗がある。
- ・（介護老人保健施設）ICT、タブレットについて、導入を検討しているところだが、まだ導入に至っていない。根底には、ロボットで果たしてよいのか、という思いがある。利用者もロボットにケアをされることに抵抗がある方もいると思う。
- ・（特別養護老人ホーム）見守りセンサー、タブレット、インカム等の機器があるが、全てメーカーが異なり、全部を活用しようとするすると1人の職員が複数の端末を持つことになる。  
国は、「生産性の向上」という言葉を介護においても使っているが、言い換えれば業務改善である。その機器を導入したことによって、どれだけ利用者に関わる時間に還元できるか、それが効果であり目指すところである。

## 外国人材の活用について

- ・(特別養護老人ホーム) この4月から、介護福祉士の資格を取得したベトナム人6名が施設に勤務している。その後も、アルバイトとして3人、外国人の専門学生を受け入れている。
- ・(特別養護老人ホーム) 外国人というわけではないが、結婚して帰化した方(日本国籍を取得した方)が2名勤務している。日本語のレベルはやはり差異がある。読み書きができず記録が難しい方や、(人員配置の少ない)夜勤を任せることが不安な日本語能力の方がいる。
- ・(小規模多機能型居宅介護) 現状、外国人職員はいない。認知症の方や配慮が必要な高齢者の方を相手とする仕事なので、そういったところで不安がやはりある。
- ・(小規模多機能型居宅介護) 結婚によって日本国籍を取得した外国人の方が3名、施設に勤務していた。コミュニケーションはとれるが、記録が難しい、という印象。
- ・(特定施設入居者生活介護) 現状いないが、長岡市、新潟市の系列施設において勤務している外国人はいる。本部の人事で管理しており、各施設で順に受け入れている状況。
- ・(通所介護) サービス提供体制強化加算において、職員に占める介護福祉士の割合が加算の取得要件となっている。このこともあり、外国人は積極的な雇用をしていない。
- ・(認知症対応型共同生活介護) 市内の施設で合計10名の外国人職員が勤務している。言葉の壁等、全く問題に感じない。人材不足により雇用しているというよりは、いてもらうと楽しい、という考えである。定着してもらう、ということが何より重要。

## 人材紹介会社について

- ・(認知症対応型共同生活介護) 人材不足により、人材紹介会社経由で高額な紹介料を払い雇用することがあるが、多くが3か月と経たずに辞めている。全国的にもそのような状況があると聞く。市の方で規制をできないのか。  
→国においても問題視している部分である。ハローワークと関わる機会もあるので情報交換を行っていきたい。

## 離職者の傾向について

- ・(訪問介護) 子育て世代に多いと感じる。子が成長するにつれ、お金が必要となる。夜勤ができ、より給与が多い施設へと移る方も少なくなかった。
- ・(認知症対応型共同生活介護) 子育て世代、後はやむを得ない部分であるが、高齢者になって体調を崩してしまう方がいる。
- ・(特別養護老人ホーム) 離職者の年代等に特徴的なものはない。ただ、高齢になるにつれ、勤務できる日数は減少していく。

### 今後必要と考える支援について

- ・（短期入所生活介護）必要な緊急連絡先がない方が増えてきている。こういった方の支援が今後求められる。
- ・（通所介護）認定調査の結果が軽度になる傾向があると思う。また、明らかに認知症状のある方に認知症の判定が出ていないこともある。調査の在り方について再度確認をお願いしたい。
- ・（小規模多機能型居宅介護）新規利用者の獲得が厳しい。同じ業態で情報交換ができる場があればよい。
- ・（訪問介護）在宅での生活を続けていくため、現状デイサービスだけを利用している方について、訪問系サービスを利用してもらうための取組が必要。

以上